

平成 24 年度決算に基づく財務 4 表 【普通会計】

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

白 川 村

1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表 平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,307,660	固定負債	2,692,200
(1)有形固定資産	12,307,660	(1)地方債	2,623,369
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	506,089	(3)退職手当引当金	68,831
(1)投資及び出資金	341,661	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	328,093
(3)基金等	157,064	(1)翌年度償還予定地方債	304,514
(4)長期延滞債権	7,624	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△759	(3)未払金	0
流動資産	2,256,365	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	2,254,479	(5)賞与引当金	23,579
(2)未収金	1,886	負債合計	3,020,293
		純資産の部	
		公共資産等整備国県補助金等	3,217,596
		公共資産等整備一般財源等	8,003,830
		その他一般財源等	826,860
		資産評価差額	1,535
		純資産	12,049,821
資産合計	15,070,114	負債・純資産合計	15,070,114

○資産の部

- ・公共資産 : 道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等 : 出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産 : 将来現金化できる財産

○負債の部

- ・固定負債 : 村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債 : 賞与など翌年度に負担や返済する債務

○純資産の部

- ・純資産 : これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

分析

- ・資産15,070,114千円に対する負債3,020,293千円の割合は20.0%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH25年3月31日現在(1,710人)の人口で算出すると資産は一人あたり881万円、負債は一人あたり176万円となる。
- ・資産のうち公共資産が12,307,660千円で資産全体の81.7%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計÷公共資産合計×100）が97.9%で、将来世代への負担割合（地方債残高÷公共資産合計×100）が23.8%となる。
- ・負債のうち地方債残高が2,927,883千円で負債全体の96.9%を占めている。
- ・地方債残高2,927,883千円のうち2,609,460千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書		(自 平成 24 年 4 月 01 日)	
		(至 平成 25 年 3 月 31 日)	
		(単位：千円)	
人にかかるコスト : 職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,705,881	
物にかかるコスト : 物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	人にかかるコスト	411,687	
	(1) 人件費	352,201	
	(2) 退職手当引当金繰入等	35,907	
移転支出的なコスト : 生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	(3) 賞与引当金繰入額	23,579	
	物にかかるコスト	1,200,090	
	(1) 物件費	453,217	
その他のコスト : 村債の償還利子など	(2) 維持補修費	134,401	
	(3) 減価償却費	621,472	
	移転支出的なコスト	1,023,292	
	(1) 社会保障給付	62,906	
経常収益 : 使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金	(2) 補助金等	264,765	
	(3) 他会計への出資	622,386	
	(4) その他	73,235	
純経常行政コスト : 行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト	その他のコスト	40,501	
	(1) 支払利息	32,168	
	(2) 回収不能見込み	1,333	
	(3) その他	7,000	
	経常収益	156,896	
	使用料・手数料等	156,896	
	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	2,518,674	

分析

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための年間経費は 2,705,881 千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の H25 年 3 月 31 日現在の人口で算出すると、一人あたり 158 万円となります。
- ・ 経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか 6.23%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】												(単位：千円)			
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	352,201	13.2%	12,288	64,563	61,152	14,529	48,596	23,108	98,368	29,597		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	35,907	1.3%	349	6,676	7,685	1,905	5,976	1,711	11,605	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	23,579	0.9%	253	4,418	3,903	943	3,113	1,123	7,906	1,920		0		
	小 計	411,687	15.4%	12,890	75,657	72,740	17,377	57,685	25,942	117,879	31,517		0		
2	(1)物件費	453,217	16.9%	24,644	74,236	33,475	22,726	174,758	22,114	99,638	1,626		0		
	(2)維持補修費	134,401	5.0%	118,742	2,655	1,093	62	9,421	1,618	810	0				
	(3)減価償却費	612,472	22.9%	159,749	90,819	31,765	8,910	245,444	11,092	64,693					
	小 計	1,200,090	44.9%	303,135	167,710	66,333	31,698	429,623	34,824	165,141	1,626		0		
3	(1)社会保障給付	62,906	2.4%		1,034	61,281	591								
	(2)補助金等	264,765	9.9%	1,620	49,750	7,961	21,840	58,622	105,434	19,136	402		0		
	(3)他会計等への支出額	622,386	23.3%	244,853	0	76,165	192,618	108,750	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	73,235	2.7%	3,487	54,658	0	0	15,090	0	0			0		
	小 計	1,023,292	38.2%	249,960	105,442	145,407	215,049	182,462	105,434	19,136	402		0		
4	(1)支払利息	32,168	1.2%								32,168				
	(2)回収不能見込計上額	1,333	0.0%									1,333			
	(3)その他行政コスト	7,000	0.3%	0	0	0	0	0	0	0			7,000		
	小 計	40,501	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	32,168	1,333	7,000		
経 常 行 政 コ ス ト a		2,675,570		565,985	348,809	284,480	264,124	669,770	166,200	302,156	33,545	32,168	1,333	7,000	
(構 成 比 率)				21.2%	13.0%	10.6%	9.9%	25.0%	6.2%	11.3%	1.3%	1.2%	0.0%	0.3%	
【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	91,446		125	3,331	6,528	4,974	68,030	16	2,546	0	0	0	5,896	
2	分担金・負担金・寄附金 c	65,450		0	40,902	391	1,162	2,292	13,758	380	0	0	0	6,565	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		156,896		125	44,233	6,919	6,136	70,322	13,774	2,926	0	0	0	12,461	
d/a		5.86%		0.0%	12.7%	2.4%	2.3%	10.5%	8.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		2,518,674		565,860	304,576	277,561	257,988	599,448	152,426	299,230	33,545	32,168	1,333	7,000	△ 12,461

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 24 年 4 月 01 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	11,869,085
純経常行政コスト	△2,518,674
財源調達	2,697,744
地方税	728,977
地方交付税	1,309,890
その他	214,897
補助金等受入	443,980
臨時損益	1,381
資産評価替	310
その他	△25
期末純資産残高	12,049,821

純経常行政コスト
：行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達
：純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益
：災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替
：保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高
：貸借対照表の純資産額と同額

分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が△2,518,085千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が2,697,744千円と上回っており、「臨時損益」や「資産評価替」等を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ180,736千円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,869,085	3,127,522	8,536,024	204,314	1,225
純経常行政コスト	△ 2,518,674			△ 2,518,674	
一般財源					
地方税	728,977			728,977	
地方交付税	1,309,890			1,309,890	
その他行政コスト充当財源	214,897			214,897	
補助金等受入	443,980	267,085		176,895	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,220			△ 4,220	
公共資産除売却損益	5,613			5,613	
投資損失	△ 12			△ 12	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			193,179	△ 193,179	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			74,335	△ 74,335	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 549,069	549,069	0
減価償却による財源増		△ 177,011	△ 435,461	612,472	0
地方債償還等に伴う財源振替			184,852	△ 184,852	
資産評価替えによる変動額	310				310
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 25		△ 30	5	
期末純資産残高	12,049,821	3,217,596	8,003,830	826,860	1,535
BS残高		3,217,596	8,003,830	826,860	1,535
差額		0	0	0	0

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 01 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

経常的収支
： 経常的な行政活動による資金収支

公共資産整備収支
： 道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支

	(単位：千円) 金額
1. 経常的収支	1,507,091
2. 公共資産整備収支	△240,372
3. 投資・財務的収支	△911,699
当期収支	74,708
期首歳計現金残高	49,523
期末歳計現金残高	124,231
(基礎的財政収支)	
収入総額	3,775,196
支出総額	△3,700,488
財調基金等取崩額	0
財調基金等積立額	670,248
地方債発行額	△367,790
地方債元利償還額	297,500
基礎的財政収支	674,666

投資・財務的収支
： 投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支

基礎的財政収支
： いわゆる「プライマリーバランス」と呼ばれる。単年度の収支から借金の増減の影響を控除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算される単年度ベースの純粋な収支

分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 74,708 千円増加している。
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する資金収支構造となっています。経常的収支の黒字が大きいくほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえます。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	419,555
物件費	453,217
社会保障給付	62,906
補助金等	268,953
支払利息	32,168
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	131,671
その他支出	138,621
支 出 合 計	1,507,091
地方税	729,846
地方交付税	1,309,890
国県補助金等	142,695
使用料・手数料	91,446
分担金・負担金・寄附金	26,274
諸収入	111,417
地方債発行額	201,826
基金取崩額	77,847
その他収入	42,629
収 入 合 計	2,733,870
経 常 的 収 支 額	1,226,779

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	625,284
公共資産整備補助金等支出	73,235
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,754
支 出 合 計	731,273
国県補助金等	301,285
地方債発行額	165,964
基金取崩額	20,971
その他収入	2,681
収 入 合 計	490,901
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 240,372

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3
貸付金	30,000
基金積立額	712,995
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	453,773
地方債償還額	265,353
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,462,124
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	417,466
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,613
その他収入	97,346
収 入 合 計	550,425
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 911,699

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	74,708
期首歳計現金残高	49,523
期末歳計現金残高	124,231

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は21千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,775,196	千円
地方債発行額	△	367,790	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	3,700,488	
地方債元利償還額		297,500	
財政調整基金等積立額		670,248	
基礎的財政収支		674,666	千円